

亀山彰議員。

〔22番亀山 彰議員登壇〕

○22番（亀山 彰）おはようございます。自民党新令和会の亀山です。よろしく願いいたします。

年の初め元旦から令和6年能登半島地震が発生し、皆さんにも多少なりとも影響があったのではないかと思います。我が家にも親戚が津波を懸念して一時避難してきました。

被害に遭われた方にお見舞いを、お亡くなりになられた能登をはじめとする方々にお悔やみを申し上げます。一日も早く日常生活が取り戻せますようお祈りいたします。

また、国際情勢を見ますと、北朝鮮のミサイル発射、米中の経済戦争とも思えること、緊張感高まる国際秩序が危機的状況にあり、物価高騰、値上げラッシュなど経済にも激しい影響が出ています。物価の安定を望みます。

先日、「電車・バスで行こう！」推進事業と名前変更されました。自民党新和会は言い出しっぺでありますので、先日、会派全員、公共交通を利用して登庁いたしました。私も利用頻度が高いほうだと思いますが、皆さんも利用しましょう。

さて、質問に入ります。

1問目は、文化観光の推進と世界遺産登録に向けて伺います。

昨年9月に文化庁より、立山博物館を中核とした文化観光拠点計画が認定されました。立山信仰の拠点である立山エリアは、石川県と静岡県との連携による三霊山での取組も進められており、地元の立山町や観光協会もインバウンドを含めた観光誘客による効果に大変期待をしているところであり、力を入れて取り組むこととしてい

ます。

一方で、同じく立山エリアの観光誘客として期待されていた黒部宇奈月キャニオンルート的一般開放については、能登半島地震の影響により営業時間がずれ込む可能性があるとのことであり、誘客効果は当初の見込みどおりにはならないことも想定されるため、文化観光拠点の取組については期待をしているところであります。

この事業に係る予算総額の約4割を令和6年度に見込む、費やす予定としており、本格的な取組が始動する年となりますが、県民はこの取組に対してどこまで理解が進んでいるのでしょうか。県民への周知と理解促進にも併せて取り組み、県内全域での機運の盛り上がりを図り、国内外への積極的なPRに取り組むべきと考えますが、どのように取り組むのか広島生活環境文化部長にお伺いいたします。

立山エリアの誘客促進を図るためには、観光客の交通アクセスの向上、とりわけ富山市街地からの向上が重要と考えられます。県道6号富山立山公園線は、今月23日に富立大橋の4車線化工事が完成しますが、橋東側道路についても、4車線化や路肩の整備、幅員の拡張は立山エリアへつながる観光道路として欠かせません。その先の二ツ塚以降の道路については町道の部分も含まれており、整備がどのように進むことになるのでしょうか。

立山エリアにつながる主要な道路の整備にどのように取り組むのか、市井土木部長にお伺いいたします。

次に、立山砂防の世界遺産登録に向けた取組についてお伺いいたします。

立山砂防の歴史的砂防施設群については、これまで関係機関や民間団体などとも連携協力しながら、世界遺産登録を目指して国内外

での取組を進めてきたところです。昨年10月に開催された立山砂防国際シンポジウムでは、有識者による世界遺産登録の動向や立山砂防の文化的価値と登録の意義、今後求められる取組について、講演やパネルディスカッションが行われました。私も会場で傍聴しましたが、地元を巻き込んだ機運の高まりには、まだまだ届いていない感じがしました。

昨年9月の一般質問で、我々の会派の澤崎議員が、富山市出身の落語家、柳家さん生さんが立山砂防を題材にした創作落語をつくられたことに触れられました。私も、地元立山町、舟橋村の方々に県政報告会で聴いていただき、地元から機運を高めていくよう仕掛けつつもりですが、登録に向けては一体どのような観点での取組が不足しているのでしょうか。

県として、これまでの活動内容を踏まえ、世界遺産登録に向けての課題をどう認識し、今後の登録に向けた取組をどのように進めていくのか、竹内地方創生局長にお伺いいたします。

教育の推進について伺います。

国では、各都道府県に夜間中学の設置を呼びかけています。夜間中学のニーズは様々な理由であり、例えば、何らかの理由により義務教育を修了できなかった方や、不登校のためにほとんど学校に通えなかった方、本国で義務教育を修了していない外国籍の方などが対象とされています。昨年10月時点では、全国17の都道府県で44校が設置されており、今後の設置を公表している地域も12県あるとのこと。

新年度予算案に調査や検討に関する予算が計上されていますが、県として学び直しの意義や必要性をどう認識しているのでしょうか。

また、取組を進めるに当たって、令和7年夜間中学の開校を、石川県など先行県の検討の経緯や準備の状況など十分に情報収集した上で進めることを期待しますが、今後の調査や検討にどのような考えを持ち取り組むのか、荻布教育長にお伺いいたします。

新年度予算案では、私立高校の授業料支援について、年収590万円から910万円までの多子世帯やひとり親世帯を対象として無償化に取り組む予算が盛り込まれました。子育て世帯の負担軽減や教育の機会均等などの実現に向けた取組として評価はできますが、東京都や福井県などでは、令和6年度から年収によらない高校授業料無償化の実施を予定しています。

県内でも、入善町では、国や県による制度の対象外となる年収910万円以上の世帯に対して、町独自のお祝い金という形で支援をする事業費を新年度予算に計上しています。

県としても、子育て世帯に向けたさらなる支援として、世帯年収910万円以上の世帯に対する支援の拡充もすべきではないかと考えますが、どうでしょうか、蔵堀副知事にお伺いいたします。

魅力と活力ある県立高校整備等検討事業の予算が計上されていますが、今度こそ県内各地での意見交換会での意見に耳を傾ける気はあるのでしょうか。

先日、来年度の入学者選抜志願状況が公表されましたが、各校の志願倍率を見ても、明らかに県下一円どこの高校でも受検できる影響が現れていると思いました。

これを踏まえて、富山いずみ高校は普通科であるようにも見えます。先日、上市町の方でいずみ高校総合学科に進学・卒業された方から、他の高校普通科と同様の勉強をしていたとお聞きしました。

昨年11月の予算特別委員会で総合学科の質問をさせていただきましたが、総合学科と普通科の具体的な違いは何でしょうか。普職比率を70.8%に収めるために、総合学科というものを隠れみのにしているのではないのでしょうか。これも過去からの繰り返しとなりますが、私立高校では普通科総合コースを普通科扱いとしており、これと同じではないのでしょうか。

また、残る2高校の小杉高校と上市高校を雄山高校と比較すると、平成15年以降、小杉高校は増減を繰り返しています。上市高校は全く学級数の変動はありませんが、来年度の推薦・一般入試志願状況結果を見ますと、大きく定員に達していません。

比べられる雄山高校は、令和3年度に生活文化科が10名の減になり、高倍率であった学科がバタバタと落ちて、翌年、定員割れを起こしました。平成16年、商業科が閉科になって以来、令和5年度にまた普通科が減になりました。2次募集で定員が埋まっている高校ですが、県内全域で減っているにもかかわらず、中新川郡の生徒の数が減っていると言って、同一学区である雄山高校は、学区内の生徒見込数や志願倍率の状況、学科配置の状況などを勘案して変動させてきたとのことでした。

上市町と立山町、どちらの生徒数割合が減っているのか。定員割れを起こしているのはどちらの高校が多いのでしょうか。町として、大学から教授に講演をいただいたり、台湾の高校に立山町民以外の方も含め雄山高校生を交流団で派遣したり、立山町は口だけではなく行動で示しています。

再編について検討する委員の皆さん、与えられた資料だけで判断してはいけません。質問を視聴してくださっていることを願ってい

ます。一昨年発行した私の県政報告だよりを読んでいただければ分かります。

県立高校整備等検討事業の予算が計上されていることの意義も踏まえ、県立高校の募集定員の設定についてはどのような考えにより行われているのか、県民に説明を願います。荻布教育長に伺います。

先月開催された県立高校教育振興検討会議において、今年度取りまとめを予定している県立高校教育振興の基本的な方針について提言が行われましたが、その中で、高校再編の方向性として、1学年4学級未満または160人未満の規模の学校については、再編統合の検討の対象とする内容が盛り込まれていました。

この再編基準の方向性の内容も含め、県内各地において意見交換会を開催することとしていますが、その場でも出された県民からの意見について総合教育会議の場でも示し、今はなぜ小規模校となっているのかをしっかりと見極めていただき、再編統合に確実に反映させていくべきと考えますが、荻布教育長に所見を伺います。

能登半島地震からの復旧・復興について伺います。

国の「被災者の生活と生業（なりわい）支援のためのパッケージ」に盛り込まれている、なりわい再建支援補助金の申請受付が始まりました。この補助金により、被災した施設や設備の着実な復旧が行われ、事業の再開が進むことが期待されます。富山県としても、100%とは言えませんが頑張っている姿勢が見えます。

しかし、地震の影響により落ち込んだ事業者の業績が地震前の状態に戻るには数年かかるケースも想定されるため、継続的、中期的な支援も必要と考えますが、どのように取り組まれるのか中谷商工労働部長にお伺いいたします。

発災後の1月10日に県内被災地を視察してまいりました。倒壊した家屋や地盤の液状化により居住することが困難な家屋もあり、被災建築物応急危険度判定による赤や黄色の紙が貼られていました。

こうした家屋に居住していた被災者の方々は、生活再建に向けた見通しが立たなければ地元を離れてしまう懸念もあるため、生活再建に必要な手厚い公的支援を被災者に示すとともに、それらを速やかに受け取られるよう早急な罹災証明書の発行が必要と考えます。

一方で、被災者の中には、罹災証明書の判定結果に納得ができず再調査を求める方もいると聞いております。県内における罹災証明書の発行状況を踏まえ、県としてどのように市町村の発行体制の支援に取り組むのか有賀厚生部長にお伺いします。

富山県成長戦略の推進について伺います。

成長戦略は令和4年2月に策定され、取組は3年目を迎えることとなります。戦略に設定されたKPIの達成に向けて、思い切った取組が行われる時期なのではないかと思えます。

こうした中、成長戦略の策定時から取り組んでいるのが成長戦略カンファレンス「しあわせる。富山」であります。カンファレンスは、成長戦略や戦略のビジョンを発信するとともに、多様な人材の連携を創出し、戦略のアップデートにもなり、新たな政策やプロジェクトを組成するために開催されてきました。

今年度は、「地方から新しいモデルをつくる。」をテーマに、昨年10月に立山町で開催され、各分野の専門家を招聘して活発な議論が行われました。様々な観点から多数のセッションが繰り広げられましたが、その議論を経て成長戦略はどのようにアップデートされ、どのような政策やプロジェクトの組成につながり新年度予算案に反

映されたのでしょうか、新田知事に所見を伺います。

最後に、違法薬物取締りへの対応について伺います。

先日、富山中央署にお邪魔させていただき、署長さんとのお話しの中で、覚醒剤取締法や違法薬物等についてお話をお聞きしました。

県内でも高校生が薬物使用により逮捕されるなど、薬物乱用の低年齢化が懸念されています。高校への出前講座で体を与える影響について教授する必要があります。大麻等の類似成分を含む危険ドラッグの広まりも近年増加しており、対策が必要であります。

本県における近年の薬物事犯の検挙件数と年齢層の状況はどのように推移しているのか、危険ドラッグを含む違法薬物の取締り強化と蔓延防止に向けた今後の対応について、石井警察本部長にお伺いいたします。

明るい話題として、大谷翔平選手が昨日結婚されたと。おめでとうございます。もう一つめでたい話ですけど、我が中川会長、本誕生日です。おめでとうございます。

以上をもちまして質問を終わります。

御清聴ありがとうございます。

○議長（山本 徹）新田知事。

〔新田八朗知事登壇〕

○知事（新田八朗）亀山彰議員の富山県成長戦略の推進に関する質問にお答えをいたします。

今年度の「しあわせる。富山」、もう3回目になりますが、今回は議員のお膝元、立山町で開催をさせていただきました。K O T E L Oという、とても自然に囲まれたオフィスということでもあります。

成長戦略のビジョンを広く発信し県内外の方々の共感の輪を広げていく、これが「しあわせる。富山」を開催する1番目の目的です。次に、多様な人材連携の創出をする、これは2つ目。そして、成長戦略をアップデートしていく、時点に合わせて更新をしていくことによって新たな政策やプロジェクトの組成を行う。この3つが「しあわせる。富山」の主な目的です。

令和3年度以降、毎年開催しているわけではありますが、今年度は10月13日から15日までの3日間にわたって行いました。テーマは「地方から新しいモデルをつくる。」ということで開催をいたしました。

今回の成果としては、ウェルビーイングのセッションでの、ウェルビーイングは経営に不可欠という議論がありまして、それを受けて、ウェルビーイング経営推進事業を本予算案に計上しております。

また、地方ブランディングのセッションでは、強みの言語化が必要、人材の確保育成が不可欠という議論を受けまして、本県のすしの強みを地形や地質の観点からひもといて発信する「寿司といえば、富山」県民・事業者参画促進事業、あるいは寿司職人マッチング支援事業として取りまとめて、これも予算案に盛り込んでおります。

さらに、スタートアップセッションというセッションでは、起業家をつくり出すには民間企業との連携促進が不可欠という御意見をいただき、とやまスタートアップエコシステム形成促進事業をつくりまして、これによって起業家をサポートする民間事業者などへの支援を強化することにしました。

それから、官民連携をテーマとしたセッションもやりましたが、ここでは登壇者の提案を受けまして、県内市町村における官民連携

協定の締結が進んでいます。カンファレンスの効果がこうやって広がっていていると考えています。

引き続き、このカンファレンスを開催することによって、県内外の多様な方々との連携を広げ、戦略を常にフレッシュにアップデートしていく、新たな政策・プロジェクトをつくり出していく、官民連携をさらに促進していく、そのように、カンファレンスをカンファレンスで終わらせるのではなく、その成果をしっかりと政策に、事業に落とし込んでいく、これを繰り返していきたいと考えております。

私からは以上です。

○議長（山本 徹）蔵堀副知事。

〔蔵堀祐一副知事登壇〕

○副知事（蔵堀祐一）私からは、高校授業料の支援についての御質問にお答えをいたします。

高校授業料支援の拡充につきましては、これまでも県議会や私学団体から御意見、御要望をいただいております。

県としても、こどもまんなかの視点に立ちまして、子供たちが経済的な制約を気にせず自由に進学先を選択できるような環境が望ましいと考えております。

新年度予算案では、年収910万円未満の多子世帯や子育てと生計の維持を1人で担っているひとり親世帯について、生活面や経済面で様々な課題を抱えておられる状況を踏まえまして、入学料を県立高校の負担相当額まで軽減いたします。また、授業料につきましては実質無償化を図ることといたしました。

他方で、さらなる高所得者層などへの拡充につきましては、県民

の理解がどこまで得られるのか、また、子供の選択肢の確保についてどういった課題があるのか、さらに検討が必要だと考えております。

県といたしましては、県立高校、私立高校がそれぞれ魅力と活力ある学校づくりに取り組んでおられる中で、子供たちの可能性を引き出し、未来を切り開いていくための選択肢をより多く用意できますように、引き続き必要な検討を進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（山本 徹） 広島生活環境文化部長。

〔広島伸一生活環境文化部長登壇〕

○生活環境文化部長（広島伸一） 立山エリアの文化観光に関する質問についてお答えをいたします。

昨年9月に国の認定を受けました立山博物館を中核とした文化観光拠点計画に基づきまして、令和9年度までの5か年間、立山博物館とその周辺エリアの情報発信やインバウンド対策の強化などを重点事項に位置づけまして、様々な事業を展開していくこととしております。

情報発信の強化の観点から、まず今年度は新たに、県の観光情報サイト「とやま観光ナビ」や、とやま観光推進機構のサイト「V I S I T 富山県」で、立山の霊山としての魅力や山岳信仰ゆかりの地を巡るツアープランを紹介していますほか、立山博物館独自のウェブサイト「オンライン立山博物館」、こちらの今月中の開設に向け、今準備を進めております。

こうした情報につきまして、県のSNSも活用しましてプッシュ

型で、県民の皆様をはじめ多くの方々に周知を図っていきたいと考えております。

さらに、新年度におきましては、立山駅やアルペンルート内のホテル、山荘において、立山博物館や立山曼荼羅のPR動画の配信・放映やパネルのサテライト展示に取り組むほか、インバウンド対策としましては、海外からの観光客のニーズに詳しい専門家を招きまして観光モデルルートを造成する、このほか、立山博物館のウェブサイトへの英語版の追加など、立山博物館とその周辺の魅力など文化観光の取組についてPRを強化していきたいと考えております。

以上です。

○議長（山本 徹）市井土木部長。

〔市井昌彦土木部長登壇〕

○土木部長（市井昌彦）私から、立山エリアにつながる主要な道路の整備についての御質問にお答えします。

富山市と立山町の市街地を結び、立山エリアに至る県道富山立山公園線は、本県の産業経済活動や地域の活性化を支える主要な幹線道路でございます。このうち県では、常願寺川に架かる富立大橋について、平成27年度から4車線化整備を進めてきたところであり、今月末に完成の予定でございます。

議員御指摘の富立大橋東側の隣接区間では、令和3年センサスにおいても既に1万4,000台余りの交通量があり、橋の4車線化に伴い、今後さらなる増加が見込まれております。このため、橋の東側、立山町利田から横沢地内までの延長約1キロメートルの区間について、令和6年度の国の交付金の新規事業として採択されるよう要望しております。

この富山立山公園線と同様に、立山エリアへのアクセスルートとなる県道立山水橋線につきましても、今年度から国の交付金事業により、立山町下田地内で延長約350メートルのバイパス整備を進めており、現在、用地交渉を行っております。また、立山エリア周辺におきましては、大型観光バスなどの利用も多いことから、県道富山立山公園線の立山町横江地内の路肩拡幅や芦峯寺地内の歩道設置にも取り組んでおります。

こうした道路整備は、安全で円滑な交通の確保に加え、観光振興や交流人口の拡大にも寄与する重要な事業であることから、必要な予算の確保に努め、整備促進に努めてまいります。

私からは以上です。

○議長（山本 徹）竹内地方創生局長。

〔竹内延和地方創生局長登壇〕

○地方創生局長（竹内延和）立山砂防の世界遺産登録についての御質問にお答えいたします。

立山砂防の世界遺産登録に向けましては、これまで、歴史的な砂防施設の調査研究、国際シンポジウムの開催、国際学会でのPR等を通しまして、砂防施設の文化財指定、そして国際的な評価の確立、こちらの2つに取り組んできたところでございます。

その取組が実を結びまして、白岩堰堤、本宮堰堤、泥谷堰堤の3つの砂防堰堤の重要文化財指定が実現し、技術的な観点から国際的な評価を明らかにすることができたというふうに考えております。

一方で、国内候補リストであります暫定一覧表への記載を見据えますと、ユネスコが定めた作業指針と評価基準に合致する本質的な顕著な普遍的価値の精査と、その価値を証明する資産範囲の特定、

そして世界の類似資産との精緻な比較研究、防災機能の保持に欠かせない施設の改修や強化と貴重な文化遺産の保存の両立、こういった課題が残されていると専門家から指摘を受けているところがございます。

このため、今年度に、世界遺産や砂防、土木に関わる専門家を交えたワーキンググループを設けたところであり、こうした課題解決に向けた調査研究の方針や内容を検討した上で、着実に進めていきたいというふうに考えております。

また、県民の皆様や国内外の理解、関心を一層高めることも大変重要であるというふうに考えておりました。今後は、体験学習会や国際学会でのPRに加えまして、立山砂防の特設ホームページの開設などインターネットを活用した積極的な情報発信にも努めてまいりたいというふうに考えております。

立山砂防の世界遺産登録には、まだまだ息の長い取組が必要だというふうに考えておりました。引き続き新たな国内候補の掘り起こしに向けた国の動きを注視しつつ、国や関係機関・団体と連携協力して、残されました課題を一つ一つクリアしながら粘り強く進めてまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（山本 徹）萩布教育長。

〔萩布佳子教育長登壇〕

○教育長（萩布佳子）私からは3問お答えをいたします。

まず、夜間中学についての御質問にお答えいたします。

夜間中学は、義務教育を修了していない方や、不登校などにより十分な教育を受けられないまま中学校を卒業された方、外国籍の方

など、様々な背景を持つ方々に義務教育を受ける機会を実質的に保障して、学び直しなど多様な学びに応える役割が期待をされております。

夜間中学での学び直しは、自らの能力を高め希望する進路を選択できることや、生きがいを持って心豊かに生きることにつながるものであり、希望する方が安心して学べる機会や場所を提供することは大切なことというふうに考えております。

夜間中学については、まずは就学を希望する方の志望動機や年齢層、必要となる外国語など具体的なニーズを把握した上で、教育環境の整備を検討していくことが必要であります。

そこで、新年度においては、夜間中学について県民の皆さんに広く周知をするとともに、学び直しのニーズを把握するために、はがきやSNSを活用したアンケート調査、そして関係団体への聞き取り調査などを実施したいというふうに考えております。

また、これまでも、夜間中学が既に設置をされている自治体や開設準備を進めている自治体に対して、訪問ですとか電話での聞き取り調査などを実施してきておりますが、今後さらに現地での視察などを行い、成果や課題、取組状況などについて、より詳細に情報収集を行っていきたいと考えております。

今後、こうした調査により把握した学び直しのニーズや、議員御指摘の石川県など先行県の情報を参考にしながら、市町村教育委員会や関係機関・団体とも十分に協議検討を重ねてまいりたいと考えております。

次に、県立高校の募集定員についての御質問にお答えをいたします。

県立高校の募集定員については、公私比率や普職比率に配慮することなどを前提としまして、地域別の中学校卒業予定者数の動向、また、各学校の入学志願者の推移、そして、これまでの学級増減の経緯など、様々な観点から検討を重ねまして、教育委員会で総合的に判断をして審議の上、決定をいたしてきております。

こうした考え方により、議員から御指摘のあったように、平成15年には上市高校を1学級減としております。一方、雄山高校の普通科については、平成22年度に1学級増、平成26年度に1学級減としており、令和3年度には、生活文化科を10名減として、上市高校もこの年は10名減としているところであります。

また、令和5年度の雄山高校の普通科1学級減と生活文化科10名の増につきましては、新川学区内の中新川郡で、前年と比べ中学校卒業予定者数が大きく減少したことや、平成26年度以降、中新川郡の中学卒業予定者数が累積で120名余り減となっていることに対し、中新川郡内の県立高校では募集定員を20名減じたのみで、学級数の減をしてきていなかったことも考慮したものであります。

議員からは、定員割れについても御指摘がありました。定員割れについては、中学生の志願動向として考慮するものの一つというふうに考えておりますが、まずは第1次選抜が第1志望と考えることができますので、その動向を示す一般志願倍率は重要な指標であるというふうに考えております。

上市高校では志願倍率が1倍を超える年度もございましたので、こうした志願状況を考慮し、また、全県的な学科の設置状況についても配慮した上で、判断をして募集定員を設定してきたところであります。

県立高校の募集定員は、こうした様々な観点から総合的に判断をしてきたものでございますが、今後も中学校卒業予定者数が減少し、募集定員の減が避けられない中、適切な定員設定となりますように対応をしてまいります。

次に、高校の再編への県民の皆さんの意見の反映についての御質問にお答えいたします。

教育委員会では、県立高校教育振興検討会議におけるこれまでの議論と検討の概要を御説明するため、今年1月に県立高校教育振興に関する市町村との意見交換会を開催しまして、市町村長、そして教育長の皆様に御参加をいただき御意見を頂戴したところであります。この意見交換には、新田知事にも御参加いただいたところです。また、県立高校教育振興フォーラムを富山と高岡の2会場で開催いたしまして、県民の皆様からも御意見を頂戴しました。

これらの意見交換会やフォーラムでいただいた御意見は、先月12日に開催された知事主宰の総合教育会議において報告をし、新田知事からは、「令和6年度は総合教育会議の場でも、地域、産業界、保護者など幅広く御意見を聞いた上で議論を進めたい」との発言があったところでございます。

こうしたことも受け、令和6年度の総合教育会議においては、地域や産業界、保護者の代表の方などに御出席をいただいて、今年度末に取りまとめられる予定の検討会議の提言も踏まえまして、幅広く御意見を伺いながら、県立高校の在り方に関する基本方針や新しい学科・コースの開設などについて丁寧に議論を進める予定とされております。

また、あわせて総合教育会議での検討概要に関する意見交換会を

県内各地域において開催する予定としておりまして、地域をはじめとする様々な方からいただいた御意見は、総合教育会議において、知事を含め教育委員の皆様にも御報告をして、丁寧に検討を進めていただきたいというふうに考えております。

私からは以上です。

○議長（山本 徹）中谷商工労働部長。

〔中谷 仁商工労働部長登壇〕

○商工労働部長（中谷 仁）私からは、震災の影響を受けた事業者に対する支援についてお答えをいたします。

今回の能登半島地震により被災された事業者の中には、当面の応急処置により生産体制を維持されている事例も多くあるというふうに聞いております。

なりわい再建支援補助金等による施設設備の復旧支援に当たりましては、各事業者の実情に即し、今後、時間をかけた検討などにも寄り添った支援に努めてまいりたいというふうに考えております。

また、御質問いただきましたとおり、あわせて震災の影響で落ち込んだ業績の回復を図るために、各事業者の実情に応じ、国、県等の各種補助金や融資制度などを総合的に活用いただくことにより支援をしたいと考えております。

融資制度につきましては、1月15日に震災対策特別融資を創設するなど、中小企業の資金繰り対策に取り組んできておりますが、当初予算におきましては、直接被害を受けた事業者に加え、地震の影響により売上げが減少した事業者も対象とすることを盛り込んでおります。

また、売上げ回復のため、国の小規模事業者持続化補助金や県の

中小企業チャレンジファンド事業による販路開拓、新商品開発等への後押しのほか、生産性向上、省エネ等による付加価値の向上を図るため、先月26日から募集を開始いたしました中小企業トランスフォーメーション補助金を御活用いただくなど、DX、GXの取組も促進してまいりたいと考えております。

さらに、消費の活性化につなげるために、被害を受けた商店街等がにぎわいを取り戻すために行うイベント、商工団体や商店街等によるプレミアム商品券の発行等の支援に取り組んでいるところでございます。

今後とも国、市町村、支援機関とも連携をし、復旧はもとより事業再建に向けた意欲的な取組を支援し、地域経済の再生を図ってまいります。

以上でございます。

○議長（山本 徹）有賀厚生部長。

〔有賀玲子厚生部長登壇〕

○厚生部長（有賀玲子）私からは、罹災証明の発行についてお答えいたします。

罹災証明の発行は市町村で行われるべき業務でございますが、地震の発生後、県内の各市町村では、速やかに罹災証明書の申請受付が開始されております。県全体としては、2月25日時点で罹災証明書の申請件数1万5,378件に対して、約75%の1万1,519件が交付済みとなっております。

県では、罹災証明書の発行が速やかに進みますよう、被災市からの求めに応じまして、1月6日から本日までに延べ269名の県職員を高岡市、氷見市、射水市に派遣するとともに、県内市町村や福島

県などの全国の自治体にも御協力をいただき、必要な職員を派遣できるように努めております。

今後とも、罹災証明書の速やかな発行や被災者からの再調査の依頼があった場合の対応に万全を尽くすため、県職員の派遣を継続するほか、県内市町村や他県自治体の協力も得て、市町村の罹災証明書の発行を支援してまいります。

以上です。

○議長（山本 徹）石井警察本部長。

〔石井敬千警察本部長登壇〕

○警察本部長（石井敬千）私からは、違法薬物への対応についての御質問にお答えいたします。

まず、薬物事犯の検挙につきましては、過去3年の県内における検挙人員——検挙した人数でございますが、令和3年以降昨年まで、順に70人、58人、55人となっております。そのうち5から6割が29歳以下の若年層であり、とりわけ薬物事犯のおおむね半数を占める大麻事犯については、若年層の検挙が令和3年以降36人、22人、25人と推移しており、大麻の検挙人員の約9割を占め、昨年は高校生2人を含む20歳未満の者11人が検挙されるなど、若年層における薬物、とりわけ大麻の蔓延が懸念される状況です。

また、危険ドラッグについては、県内の検挙は昨年までの3年間で3人ですが、全国的には大麻等の類似成分を含む危険ドラッグによる健康被害が確認されるなどの状況が認められております。

県警察では、若年層が薬物と接点を持ちやすいサイバー空間に対する警戒をはじめ、末端乱用者の徹底検挙や、昨年は、県内過去最多の押収量となる覚醒剤約113キロの大量密輸事案を大阪税関との

合同捜査で検挙しておりますが、このように県内外における密売組織の摘発を推進しております。

また、大麻を中心に蔓延が認められる若い世代に対して、早い時期から心身への影響等薬物乱用の恐ろしさに対する正しい知識と自分を守る対策を身につけさせるために、これまで、教育機関との連携による薬物乱用防止教室やSNS危険防止研修会を開催し、昨年1年間で小中高校等に対して延べ102回、約1万4,500人の児童生徒や保護者の皆さんを対象として実施し、危険ドラッグを含めて違法薬物の有害性を周知しております。

県警察では、引き続き関係機関とも連携しながら、末端乱用者を含む薬物犯罪の検挙を徹底するとともに、広報啓発活動などを行うことにより薬物乱用防止に努めてまいります。

○議長（山本 徹） 亀山彰議員。

〔22番亀山 彰議員登壇〕

○22番（亀山 彰） 教育問題では、予算特別委員会でやらせていただきましたけど、一般質問のほうがインパクトがある。納得いく答弁がいただけなかったものですから、させていただきます。

まず、県下一円、受検生にとっては選べる高校となったわけですが、「新川学区内においても」という表現が出てきます。新川学区は——もちろんそうやって地域的なことを言うのは分かりますけど、例えばですけど中部厚生センターは富山地域医療推進対策協議会の中に入っていると。富山市と中部——要は滑川、上市、立山町、舟橋村、そういう感じのところで広域圏をつくっていると。そして、小矢部にもある砺波厚生センターは砺波学区ということになりますが、そこには総合学科はございません。

ということは、学区で分けるというのはいかなるものかと。今、これだけ、生徒は移動するものという表現で幾つかの答弁をいただきました。そういう中で、今の答弁は分かるのかどうか。

それと、第1次選抜試験を優先という、それは、第1志望のとき同数であれば、それはそれでよし、多ければ多いでよしなんですけど、結局、最終的に定員割れを起こすということは、第2次選抜も志望校だと言ったのは、これは教育長ですよ。それからすると、ちょっと相反する答えではないかなと思っております。

今、立山町の中では、先ほどもちょっと中身を言いましたけど、この中には上市高校を卒業された方がたくさんおいでになります。おいでになりますけれど、1つだけ、はっきりしておかなきゃいけないと思います。立山町の中でどういううわさが立っているか。前教育長が上市町の方だから、委員の中に仕えている人がおいでになるからだ、そういううわさが立っています。これはどう捉えるんですか。やっぱり中身をしっかりと精査していただき、総合的とはどういう意味なのか、ちょっと判断していただきたいなと思います。

総合的な判断について、もう一度お伺いいたします。

○議長（山本 徹）萩布教育長。

〔萩布佳子教育長登壇〕

○教育長（萩布佳子）亀山議員からの再質問にお答えをいたします。

募集定員を設定するに当たっての総合的な考え方ということでございますが、繰り返しにはなってしまうんですが、これまでの募集定員の考え方としましては、地域別の中学校卒業予定者数の動向、そして入学志願者の推移、これまでの各学校の学級の増減の経緯など、様々な観点から検討をして判断しているところでございます。

地域の考え方ということについても御指摘を頂戴しました。新川学区の中で生徒数を見ていくというのが、今後もそれが適切なのかという問題提起を頂戴したのかなというふうに思います。

これまでのところ、各学校の生徒の通学状況を見ますと、やはり地元の学校に通う生徒さんというのが最も多くなっているというのが一般的な傾向としてございました。ほとんどの学校がそういったことでもございまして、そういったこともあって、学校の地区の中学校卒業予定者数の推移というのに着目してきているところでございます。

ただ、圏域を考えるときに、行政分野についていろんな区分の仕方も別にあるという御指摘も頂戴しましたし、これまでの定員を考えるに当たっても、例えば立山町、雄山高校というのは新川学区という考え方で本当によいのだろうかという問題提起をいただいたことも正直ございます。本日もそういった御意見だったかと思えます。

そういった御意見も踏まえまして、今まさに今後の高校の在り方として検討会議の中で検討を進めておりますし、来年度、総合教育会議の中で、高校の在り方、再編ということも含めて大きな議論をしてみたいと思いますので、様々な視点に立って検討を進めていきたいと思えますし、こうした検討を踏まえつつ、今後の学級編制についても適切な設定になるように検討をしてみたいと考えております。

以上です。

○議長（山本 徹）以上で亀山彰議員の質問は終了しました。

暫時休憩いたします。

午前11時47分休憩

